

全社協

Action Report

第 276 号

2024（令和 6）年 10 月 15 日

社会福祉法人 **全国社会福祉協議会**
Japan National Council of Social Welfare
(全社協 ぜんしゃきょう)

総務部広報室 z-koho@shakyo.or.jp

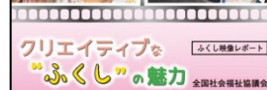
TEL03-3581-4657 FAX03-3581-7854

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

全社協 福祉ビジョン2020

ともに生きる豊かな地域社会をめざして

FUKUSHI-JOB SEARCH
福祉のお仕事



〈事業ピックアップ〉

- 物価高騰・賃上げ等状況の調査結果と見解
～ セルフ協、身障協など三団体連名で公表
- 令和 6 年度全民児連第 2 回評議員会を開催

〈種別協議会 全国大会〉

- 福祉人材の確保・育成・定着の現状と対応について意見交換
～ 第 45 回 全国福祉施設士セミナー（和歌山県）
- 新しい障害者支援施設の創造をめざして
～ 第 46 回 全国身体障害者施設協議会研究大会（仙台市）

〈インフォメーション〉

- 全社協 年次報告書「アニュアルレポート 2023」発行
- 2024 年 ふくしの保険セミナー
『人材活用研修・職員の業務負荷軽減に向けて～カスハラ対策・ICT 活用～』

全社協の月刊誌（月刊福祉、保育の友）

事業ピックアップ

● 物価高騰・賃上げ等状況の調査結果と見解

～ セルフ協、身障協など三団体連名で公表

全国社会就労センター協議会(叶 義文 会長／セルフ協)と全国身体障害者施設協議会(白江 浩 会長／身障協)は、10月2日、日本知的障害者福祉協会(樋口 幸雄 会長)とともに三団体連名で、「障害福祉現場における物価高騰・賃上げ等の状況調査」の結果概要とコメントを公表しました。

三団体 1,343 会員施設・事業所より寄せられた回答からは、物価高騰の影響に関しては上昇・高止まり傾向であることが見てとれました。

三団体は調査結果のなかでも、とくに従事者の給与面の待遇に注目しました。賃上げ実態や平均給与は、上昇傾向にあるものの、春闘での企業の回答や人事院勧告による改善に遠く及ばないことから、賃金格差による有資格者の流出は専門性の維持と質の担保に大きな損失を与えると、強い危機感を表明するコメントを公表しました。

三団体の見解(コメント)の柱

1. 今回の調査では、処遇改善加算の拡充により、正職員の賃上げ額は前年度比 59%増の 7,779 円、賃上げ率は 3.18%であった。
2. 一方で、連合調査では春闘引き上げ率 5.1%(中小企業 4.45%)と、1991 年以来 33 年ぶりに 5%を超える高い水準となった。
また人事院勧告による給与改善も顕著である。他産業との賃金格差は拡大傾向で埋めることは難しく、人材確保の困難さと人材流出に拍車をかける。
3. サービスの質を維持し担保するためには、人材の確保が喫緊の課題である。早急に全産業と遜色のない水準までのさらなる賃上げ策が必要であり、現状に強い危機感を表明する。

調査結果、見解の全文は、各団体のホームページから閲覧できます。さらに、身障協は追加コメントを公表しています。

「障害福祉現場における物価高騰・賃上げ等の状況調査」調査結果ページ

- ・ [全国社会就労センター協議会](#)
- ・ [全国身体障害者施設協議会](#) (追加コメントあり)
- ・ [日本知的障害者福祉協会](#)

【高年・障害福祉部 TEL.03-3581-6502】

● 令和 6 年度全民児連第 2 回評議員会を開催

全国民生委員児童委員連合会(得能 金市 会長／以下、全民児連)は、9月26日に本年度第2回評議員会を開催しました。

開会にあたり、得能会長、厚生労働省社会・援護局 金原 辰夫 地域福祉課長、こども家庭庁成育局 安里 加奈子 成育環境課長、全社協 笹尾 勝 常務理事から挨拶がありました。

つづいて、能登半島で9月20日からの大雨により再び甚大な被害が生じたことについて、石川県民生委員児童委員協議会(以下、民児協) 三国 外喜男 会長から現状報告とともに本年1月の地震からの継続的な支援について謝意が述べられました。事務局からは、地元民児協を通じ被害状況等の確認を進めているさなかであり、今後必要な支援を実施することを報告しました。

その後、民生委員・児童委員(以下、民生委員)の「なりて確保」と厚生労働省「民生委員の選任要件に関する検討会」における居住要件の見直しの議論への全民児連の対応について事務局より報告を行いました。

全民児連の考え方として、『「なりて確保」に向け、さまざまな見直しや取り組みが求められるものの、民生委員がその地域の住民であるという、制度の根幹は守っていく必要がある』、「なりて確保は、自治体の主体的な取り組みや委員活動の負担軽減などの環境整備等の幅広い取り組みが先決」、「持続可能な民生委員制度としていくために国に対し必要な要望、働きかけを行っていく」旨を説明しました。

また、全民児連では、前回(2022年)の一斉改選結果の総括となりて確保のための提案をとりまとめ、「国」や「地方公共団体」、「全民児連」、「各地の民児協」それぞれの取り組みを示しています。今般、あらためてこの提案の周知と取り組み推進を各都道府県・指定都市民児協に呼びかけたことも報告しました。

議事では、本年度事業の進捗状況の確認とともに、本年度全国大会(宮崎大会)の大会宣言案、2年後の全国大会の開催地、運営内規の改正(110周年記念事業の企画推進委員会の設置)等の審議を行いました。

また、報告事項では、組織財政、全国大会および次期改選後の組織体制のあり方に関する検討状況を共有しました。今後さらなる検討を進め、第3回評議員会においてその一部を具体的に提案する予定としています。

種別協議会 全国大会

● 福祉人材の確保・育成・定着の現状と対応について意見交換 ～ 第 45 回全国福祉施設士セミナー（和歌山県）

日本福祉施設士会（藤田 久雄 会長／以下、施設士会）は、9月12日、13日、和歌山県白浜町にて、近畿ブロック福祉施設士会との共催により「第45回全国福祉施設士セミナー」を開催、120名（オンライン含む）が参加しました。

初日は、開会式をはじめ、基調報告、シンポジウム等を行いました。

開会式では藤田会長ならびに全社協 金井 正人 常務理事が挨拶を行い、後援団体の和歌山県から祝辞が寄せられました。

つづく基調報告において藤田会長は、施設士会の本年度重点事業や会員数の動向等を報告するとともに、今後の人口オーナス社会（労働者人口よりも子どもや高齢者等の「支えられる人」が多い社会）において、福祉施設士は自らの資質向上に努め、その知識や技術をもって地域社会において役割を果たすことがより一層求められるとしました。

シンポジウムでは、「人材の確保・育成・定着に向けて」をテーマに、3名の施設士による意見発表、意見交換を行いました。シンポジストが所属する法人の規模が多様なことから、大規模法人、小規模法人それぞれの取り組みを共有する機会となりました。

白秋会（東京都）中川 尋史 法人本部事務局統括からはジョブ型雇用のメリット・デメリット、広域連携（法人間連携を含む）など人材「確保」について、まごころランド

（和歌山県）高垣 千恵 施設長からは離職防止に向けた職員とのコミュニケーションづくり等の人材「定着」について、福寿園（愛知県）中立次夫 専務理事からは研修体系や人事考課制度における工夫、「福祉 QC」の活用など人材「育成」について意見発表が行われました。

また、シンポジストからの質問に参加者がスマートフォンで回答すると、集計結果がグラフ等で表示されるツールの活用により、意見交換の活性化を図りました。



ツール活用による意見交換

第2日は、オンライン講義と講演を行いました。オンライン講義では、翼・篠木法律事務所 篠木 潔 代表社員弁護士により、「問題のある職員等への対応」と題し、福祉業界を取り巻く人材環境、実際の裁判例が示すリスクと対応の留意点等の講義が行われました。つづく講演では、農業法人秋津野 木村 則夫 代表取締役社長より、「地域づくりと人材活用」と題し、高齢化と人口減少が進む地方の現状と対策、農業を活用した地域課題解決の取り組み等についての話がありました。

● 新しい障害者支援施設の創造をめざして

～ 第 46 回全国身体障害者施設協議会研究大会（仙台市）

全国身体障害者施設協議会（白江 浩 会長／以下、身障協）は、9 月 26 日、27 日の 2 日間、宮城県仙台市で研究大会を開催しました。

「新しい障害者支援施設の創造を目指して～共に響き合うケアコミュニティの実現・地域の真ん中で私らしく暮らす～」をテーマとした大会には、全国から約 1,020 人の施設関係者等が参集し、ともに研鑽と交流を図りました。

災害を学び直す機会として

本大会は、災害支援活動の継続を呼びかける機会でもありました。令和 6 年能登半島地震について、身障協支援活動の研究発表に連動するパネルを展示するとともに、被災地・被災施設を継続的に支援する「身障協 SAVE NOTO！ Tシャツ支援プロジェクト」への協力を呼びかけました。

Tシャツ支援プロジェクトは、販売 1 枚につき 700 円を被災施設等の復旧支援金とするものです。当日は新色シャツも用意し対面販売を行いました。



新色シャツで継続支援をアピール

実行委員会による、応援メッセージを込めたスタンプラリーの企画も行い、参加者は楽しみながら支援の意を新たに会場を巡りました。

また、東日本大震災の被害を風化させず、備え、学び直す機会ともしました。会場には、東日本大震災の被害の記録や救助・支援活動の様子をパネルにしつらえ展示しました。能登半島地震と東日本大震災のパネルの前に立ち止まり、刻み込むように見入る多くの参加者の姿がありました。

大会初日

初日は、開会式、永年勤続者表彰（30 年以上表彰 58 人、15 年以上表彰 312 人）から厚生労働省の行政説明へと進みました。

行政説明では、社会・援護局 障害保健福祉部 伊藤 洋平 障害福祉課長から、令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定や令和 7 年度予算概算要求の概要に加え、厚生労働省が進める調査研究（障害者支援施設のあり方、地域移行等の意向確認マニュアル作成等）のねらいと動きについて説明がありました。



基調報告を行う白江会長

つづく基調報告において白江会長は、身障協が直面し対応すべき課題を7項目に整理し、新しい障害者支援施設の創造やケアコミュニティの実現をめざす考え等を伝えるとともに、身障協組織改編の検討状況を報告しました。

記念講演には仙台育英学園高等学校 硬式野球部 須江 航 監督を招き、目標達成に向かう組織が大切にすべきことやリーダーの視点などを学びました。

大会第2日

第2日は35件の実践発表と6件の研究発表を用意しました。

午前中の実践発表は、関心が高いテーマの会場に参加者が移動する形式で進めました。どの会場も質疑応答が積極的に行われ、休憩時間に発表者と個人的に質疑を交わす姿も見られました。

午後の研究発表の演題は、身障協東北ブロック内委員会の取り組みをはじめ、被災施設支援活動で見えた課題、利用者支援、法人・施設の取り組み課題(採用、虐待防止・権利擁護)など多岐にわたるものでした。

本大会は、身障協東北ブロック6県が一丸となり、関係者が安全に安心感をもって参加し交流することができるよう準備を進めた大会でした。実行委員会が心尽くしの仕掛けで参加者をもてなし、期間中、親睦を深める姿がそここで見られました。

【高年・障害福祉部 TEL.03-3581-6502】

インフォメーション

● 全社協 年次報告書「アニュアルレポート 2023」発行

全社協では、社会福祉への理解促進、またより多くの参加や協力が得られるよう、社会福祉をめぐる動向や課題、そのなかでの全社協および種別協議会等構成組織の1年間の活動内容やその実績等を紹介する年次報告書(アニュアルレポート)を発行しており、今般、2023年度版を発行しました。

2023年度版では、本年7月に新一万円札の顔になった渋沢栄一と社会福祉のあゆみをたどります。また特集では、とくに課題となった「災害福祉支援」および「孤独・孤立対策」、昨年度に最重点として取り組んだ「人材確保対策」の3本立てとしています。



表紙をクリックすると
全社協ホームページに
ジャンプします。

● 2024年 ふくしの保険セミナー

『人材活用研修・職員の業務負荷軽減に向けて～カスハラ対策・ICT活用～』

全社協「ふくしの保険」を取り扱う損害保険ジャパン(株)では、「職員を守るためのカスタマーハラスメント対策」、「業務効率化に向けたICT活用」をテーマに無料セミナーを開催します(全社協:企画協力)。

主なプログラム(予定)

1. 社会福祉法人を取り巻くリスクとカスハラ対策
2. ICT活用による福祉現場の業務効率化
3. 全国社会福祉協議会保険制度のご紹介

会場 東京会場:損保ジャパン新宿本社ビル 2階大会議室
2024年11月12日(火曜)13時30分から16時
大阪会場:損保ジャパン・大阪ビル 12階大会議室
2024年11月29日(金曜)13時30分から16時

定員 先着順。各会場いずれも会場参加200名、WEB参加500名

セミナーの詳細は、次のリンクをご参照ください。

[ふくしの保険セミナーちらし\(PDF\)](#)

図書・雑誌

詳細については、[出版部ホームページ](#)をご覧ください。

全社協の出版情報

出版部で発行している月刊誌最新号の特集をご案内します。

<月刊誌>

●『月刊福祉』11月号

特集：居住支援を広げるために

近年、住宅確保要配慮者の増加と支援ニーズの高まりを受け、さまざまな検討、法整備が進められています。一方で、制度・施策を活用し、地域の資源や財源等をつなげ、ニーズのある人びとに対して居住支援をどのように展開するかが課題となっています。

本特集では、地域で居住支援に取り組む意義について、社協や社会福祉法人、不動産会社等が連携し、入居者に対する見守りや相談支援、社会参加の促進を展開する実践を交えて紹介します。

(10月7日発売 定価 1,170円—税込—)



↑ 画像をクリックすると
試し読みできます。

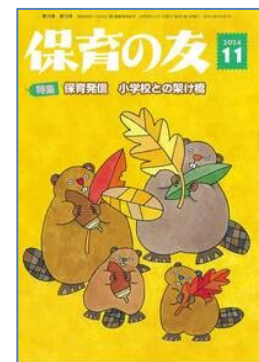
●『保育の友』11月号

特集：保育発信 小学校との架け橋

保育所・認定こども園等から小学校に移行していくなかで、子どもの生活や教育方法は大きく変化していきます。しかし、幼児期に保育を通して育まれた資質・能力は、小学校以降の生活や学習の基盤となるものであり、発達や学びは連続しています。

本特集では、小学校への円滑な接続のために、小学校との共通理解に向けて、保育所・認定こども園における幼児教育の実践について何をどのように伝えるかを考えます。

(10月8日発売 定価 740円—税込—)



↑ 画像をクリックすると
試し読みできます。

<レポート送付先>

本レポートは、報道関係者、都道府県・指定都市社協、種別協議会等協議員、政策委員会委員、本会理事・評議員の方がたにお送りしています。